

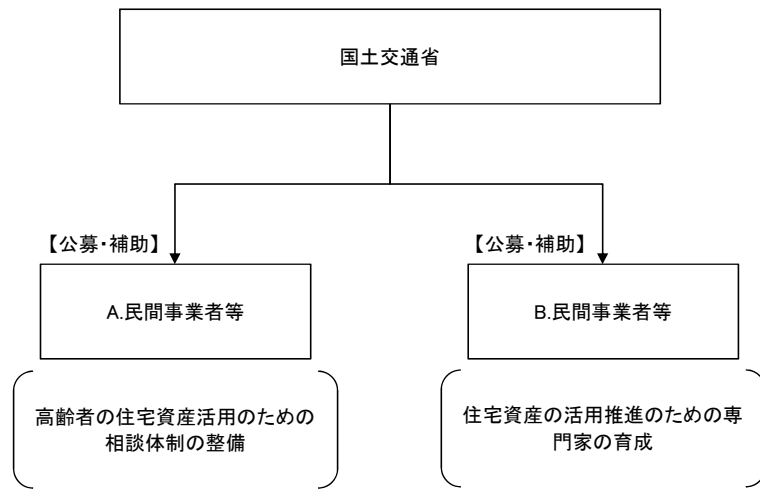
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	住宅資産活用推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	住宅政策課		課長 坂根 工博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要領				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策は、高齢者の住宅資産の活用に関する相談体制の整備と専門家の育成を支援することで、高齢者の住み替えを円滑化することにより、高齢者が所有する良質な住宅ストックの住宅市場への供給を促進し、中古住宅市場を活性化させることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①高齢者の住宅資産活用のための相談体制の整備 高齢者の住宅資産の活用方法について中立的な立場の専門家に相談できる体制を整備する取組に対して支援する。 ②住宅資産の活用推進のための専門家の育成 高齢者の住宅資産の活用方法に関する専門家を育成する方法を確立する事業に対して支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算					90	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
	計						90	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(32年度)
	既存住宅の流通シェア		成果実績	%	14 ※20年度	-	-	
			目標値	%	-	-	-	25
			達成度	%	56	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	相談会・セミナーの開催回数		活動実績	回	-	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	-
	相談窓口の設置箇所数		活動実績	箇所	-	-	-	-
			当初見込み	箇所	-	-	-	-
	研修の実施回数		活動実績	回	-	-	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費				平成27年度新規要求			
	(事)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		-	90				
計		-	90					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	骨太の方針及び日本再興戦略に掲げられた中古住宅・リフォーム市場の活性化を図るため、高齢者の保有する住宅資産の活用に係る相談体制の整備及び専門家の育成について、国が支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業については、平成27年度新規要求事項であるが、他事業の行政事業レビューの結果を踏まえ、事業の目的に沿った企画内容を提案する公募を行う事に留意した上で補助金の執行を行う。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
高齢者の住宅資産を活用した中古住宅市場の活性化は、優先度の高い事業であるため、効果的で重点的な事業の執行に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

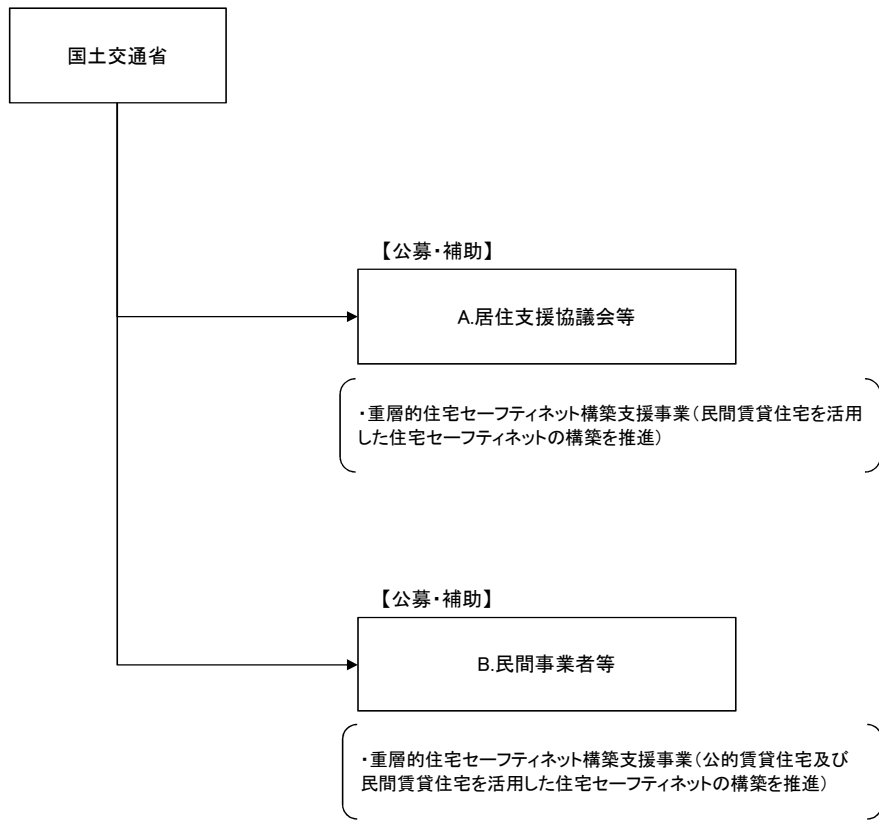
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	重層的住宅セーフティネット構築支援事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成31年度		担当課室	住宅総合整備課 安心居住推進課		課長 真鍋 純 課長 中田 裕人			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号)		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者に対し、重層的な住宅セーフティネットを効率的かつ効果的に整備する必要があることから、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅を活用し、重層的な住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者等の居住の安定確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>○マンパワーに限られる小規模な地方公共団体において、公営住宅に係るPPP/PFI事業の普及を図るため、事業提案を行う民間事業者を支援することにより、福祉・子育て支援等の地域に必要な機能の整備とあわせて公営住宅団地の再生を図り、公的賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進する。</p> <p>○居住支援協議会等による住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する取組みへの支援を行うほか、民間賃貸住宅に係るトラブルの相談・連携の円滑化への支援や、サービス付き高齢者向け住宅の実施状況等に係る調査・分析や広報による周知・普及への支援を行うことにより、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進する。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		当初予算					310		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計						310		
執行額									
執行率(%)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)		
	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 ①全国 ②大都市圏	成果実績	%	①40%(20年度) ②35%(20年度)	-	-			
		目標値	%	-	-	-	①50%(27年度) ②50%(32年度)		
		達成度	%	-	-	-			
	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	成果実績	%	1.5% (20年度)	-	-			
		目標値	%	-	-	-	3～5%		
達成度		%	-	-	-				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
	公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る補助対象数	活動実績	団体	-	-	-	-		
		当初見込み	団体	-	-	-	-		
	居住支援協議会による人口カバー率	活動実績	%	36.3%	50.4%	66.0%	-		
当初見込み		%	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
	X:公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る補助額 (百万円)÷Y:補助対象数(団体)	単位当たり コスト	百万円/団体	-	-	-	-		
		計算式	X/Y	-	-	-	-		
	X:居住支援協議会の活動支援に係る補助額(百万円) ÷Y:補助対象数(団体)	単位当たり コスト	百万円/団体	-	-	-	-		
計算式		X/Y	-	-	-	-			
平成26・27 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			平成27年度新規要求					
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	310						
	計	-	310						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者に対し、緊急かつ柔軟に住宅セーフティネットに係る施策を講じていく必要があることから、国が主導的かつ強力に事業者等に対する支援を行うことが必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	適切かつ効率的な支出が行えるよう、当該事業の目的、補助金の使途等が明確に説明されているか、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等を審査したうえで事業者を選定し、補助を実施する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットを効率的かつ効果的に構築するために必要な知見を十分に有した事業主体(例えばPPP/PFIに知見を有する事業者等)を選定するため、費用対効果の高い事業が可能である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	重層的な住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者等の居住の安定確保を図るため、本事業を実施する必要がある。			
	改善の方向性	—			
外部有識者の所見					
—					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	住宅確保要配慮者の住宅対策は優先度の高い事業であるが、円滑な情報提供や入居が進むよう、効果の上がる事業を効率的に執行すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	—				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

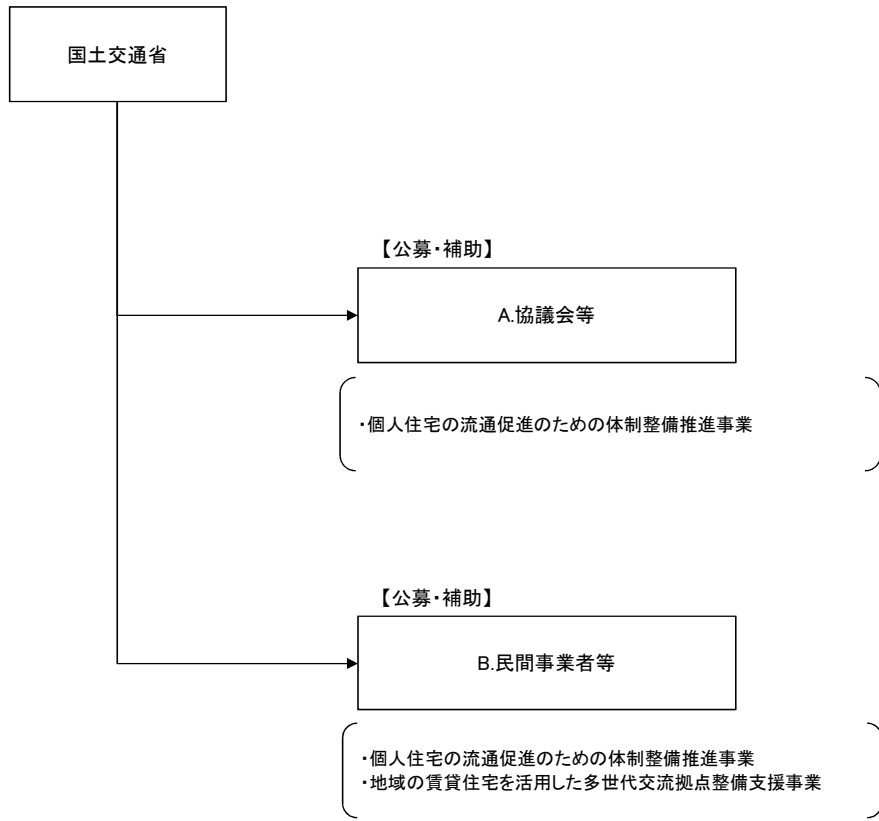
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	多世代交流型住宅ストック活用推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成31年度		担当課室	住宅総合整備課		課長 真鍋 純					
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
根拠法令(具体的な条項も記載)	住生活基本法(平成18年法律第61号)		関係する計画、通知等	-							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存住宅ストックの活用や、流通・リフォーム等の円滑化により空き家の発生を未然に防止するとともに、賃貸物件を活用した地域コミュニティ形成を通じて、多世代交流型の地域活性化を推進する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○個人住宅の流通促進のための体制整備推進事業 地域における重要な資産である個人住宅が持続的に居住・利用されるよう、①行政、業界団体、宅建業者等の専門家の連携により、売却や賃貸、リフォーム、管理を含めた個人住宅に関する総合的な相談をワンストップで受け付ける体制の整備、②個人住宅の持続的な居住・利用に資する関連事業間の総合調整、③移住・住み替え支援等の取組みから派生する住宅の管理・活用に係るモデル的な取組み に対する支援を行う。</p> <p>○地域の賃貸住宅を活用した多世代交流拠点整備支援事業 地域とのつながりが必ずしも強くない賃貸住宅について、共用スペースや空き部屋を改修して地域に開放し、子育て世帯や高齢世帯を含めた多世代の交流拠点として再整備することにより、地域コミュニティの形成を通じた地域の活性化を図る。</p>										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求	
		当初予算									100
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
		計									100
執行額											
執行率(%)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(32年度)			
	既存住宅の流通シェア			成果実績	%	13.5 (平成20年度)	-	-			
				目標値	%	-	-	-	25		
				達成度	%	71.1 (平成20年度)	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
	個人住宅の流通促進のための体制整備に係る支援団体数			活動実績	団体	-	-	-	-		
				当初見込み	団体	-	-	-	-		
	地域の賃貸住宅を活用した多世代交流拠点施設数			活動実績	施設	-	-	-	-		
当初見込み				施設	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
	X:個人住宅の流通促進のための体制整備に係る補助額(百万円)÷Y:補助対象数(団体)			単位当たりコスト	百万円/団体	-	-	-	-		
				計算式	X/Y	-	-	-	-		
	X:多世代交流拠点整備に係る補助額(百万円)÷Y:補助対象数(施設)			単位当たりコスト	百万円/施設	-	-	-	-		
計算式				X/Y	-	-	-	-			
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費				平成27年度新規要求						
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	100								
計		-	100								

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	長期的な視野に立った地域活性化に向けて、国がモデル的な取組等に対し、主導的かつ強力に支援を行うことを通じて施策の方向性を示していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	適切かつ効率的な支出が行えるよう、当該事業の目的、補助金の使途等が明確に説明されているか、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等を審査したうえで事業者を選定し、補助を実施する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、多世代交流を目的とした地域活性化施策であり、既存ストックを有効に活用することで低コストにより効果的な事業手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	多世代交流型の地域活性化を推進するため、個人住宅の流通促進のための体制整備や地域の賃貸住宅を活用した多世代交流拠点整備を実施する必要がある。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
- 住宅ストックを活用した地方創生の推進は、優先度の高い事業であり、地域の取組みを支援できるよう、効果的な事業執行に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

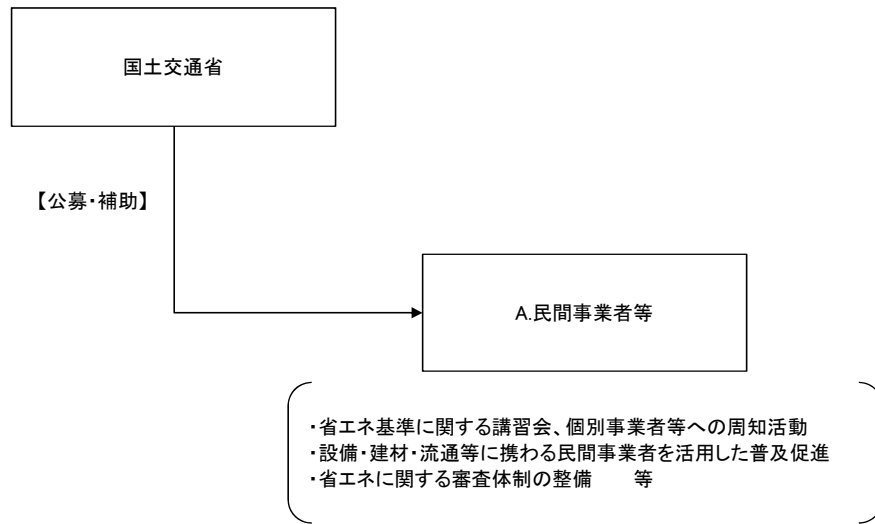
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備		担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	住宅生産課		課長 林田 康孝			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱 エネルギー基本計画					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	平成26年4月11日に閣議決定された新たなエネルギー基本計画において、「規制の必要性や程度、バランス等を十分に勘案しながら、2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネルギー基準への適合を義務化する」とされているところ。このため、省エネルギー基準への適合の義務化が段階的に施行された際に、供給側及び審査側が滞りなく対応できる環境整備を図る。								
事業概要(5程度以内。別添可)	①省エネ基準に関する講習会、個別事業者等への周知活動 ②設備・建材・流通等に携わる民間事業者を活用した普及促進 ③省エネに関する審査体制の整備 等								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算					1,500		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計					1,500		
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(32年度)	
	住宅の利活用期間(減失住宅の平均築後年数)	成果実績	%	-	-	-			
		目標値	%	-	-	-	40		
		達成度	%	-	-	-			
	住宅、建築物の省エネルギー化 ①エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準達成率 ②一定の新築建築物における省エネ基準達成率	成果実績	%	-	-	-			
目標値		%	-	-	-	①100% ②100%			
達成度		%	-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	民間事業者等より公募した採択事業件数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数(件)			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-
				計算式	X/Y	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			平成27年度新規要求					
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	1,500						
計	-	1,500							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)において、「規制の必要性や程度、バランス等を十分に勘案しながら、2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネルギー基準への適合を義務化する。」とされており、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備の取組に対する支援については国が率先して優先的に行うべきである。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、省エネルギー基準への適合の義務化が段階的に施行された際に、供給側及び審査側が滞りなく対応できる環境整備のため、国が率先して優先的に行うべき事業である。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-		省エネルギーの義務化は重要な課題であり、関係事業者の省エネ対策が円滑に進むよう、効果の高い事業を重点的に執行すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-		-				
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

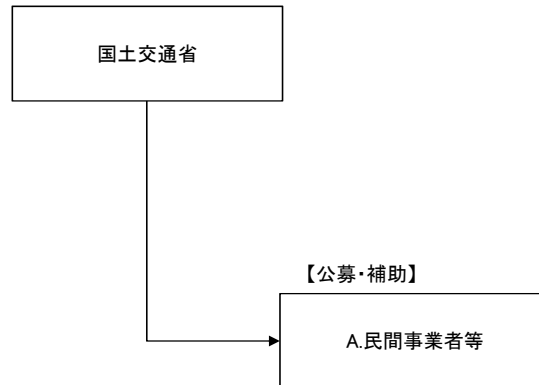
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	インスペクションの活用による住宅市場活性化事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	住宅生産課		課長 林田 康孝	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存住宅の適切なメンテナンス・流通等を促進し、中古住宅・リフォーム市場の活性化を図るため、インスペクションによる住宅情報の蓄積・活用と、インスペクション技術の開発・高度化を支援し、インスペクションの結果が計画的な維持管理や住まい方に合わせたリフォームに活用され、また、売買時の価格への適正な反映等が市場で定着することを目指す。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①住宅所有者が維持管理等に容易に活用でき、また、住宅所有者と多様な住宅関連ビジネスを繋ぐプラットフォームとしても利用できるような住宅情報の整理・蓄積・活用のための取組みを支援する。 ②現況の把握が難しい住宅の部位や欠陥による不具合事象について、簡便に精度の高いインスペクションを行うため、非破壊による検査技術等、新たな技術開発や既存技術の高度化、これらの技術の活用を図る取組みを支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算					
		前年度から繰越し					
		翌年度へ繰越し					
		予備費等					
		計					360
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(32年度)
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	6
		達成度	%	-	-	-	
	既存住宅の流通シェア	成果実績	%	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	25
達成度		%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	民間事業者等より公募した採択事業件数	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-
		計算式	X/Y	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費			平成27年度新規要求			
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	360				
計	-	360					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本再興戦略改訂2014(平成25年6月24日閣議決定)において、「中古住宅流通・リフォーム市場の規模の倍増」や「2020年までに中古住宅の省エネリフォームの倍増」等の目標が掲げられているところであり、消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備する取組に対する支援については国が率先して優先的に行うべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備するため、国において様々なノウハウを有する民間事業者を支援することで、効率的で実用性の高い事業を実施する。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	中古リフォーム市場の活性化を図る上で、インスペクションの普及は優先度の高い事業であるため、効果的な事業の執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



- ①住宅所有者が維持管理等に容易に活用でき、また、住宅所有者と多様な住宅関連ビジネスを繋ぐプラットフォームとしても利用できるような住宅情報の整理・蓄積・活用のための取組。
- ②現況の把握が難しい住宅の部位や欠陥の多い事象について、簡便に精度の高いインスペクションを行うための、非破壊による検査技術等新たな技術開発や既存技術の高度化の取組。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	新たな定期調査・検査報告制度の定着及び実効性確保に資する取組への支援		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度		担当課室	建築指導課		課長 木下 一也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年6月に公布された改正建築基準法の施行までの2年の間に、新たな定期調査・検査報告制度の周知や普及啓発などを徹底し、円滑に定着させるとともに、調査・検査の着実な実施や報告率向上など、同制度の実効性の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	定期報告や建築確認などに関する業務を行ってきた民間の機関において、新たな定期調査・検査報告制度の周知、普及啓発などを図ろうとする主体的な取組について、新たな定期調査・検査報告制度の円滑な導入、調査・検査の着実な実施、報告率向上など同制度の実効性の向上に資する取組を着実に推進できるよう、国として必要な支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算					60	
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					60	
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	現行の調査資格者が改正建築基準法施行前までに新たに位置づけられる定期調査・検査資格者へ移行する割合		成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実施事業者数		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:予定額÷Y:実施予定事業者数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費			平成27年度新規要求				
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	60					
計	-	60						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、建築基準法改正を受け、定期調査・検査制度の円滑な導入・定着、調査・検査の着実な実施や報告率向上など、同制度の実効性を一層高めるため、新たな定期調査・検査報告制度の周知や普及啓発など、国として必要な施策の推進を徹底して行うものであり、これを効率的かつ効果的にを行うため、国が一定の費用を投じる必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	他事業における行政事業レビューの結果等を踏まえ、事業の効率的・効果的な執行に努める。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	建築基準法の改正による新たな調査・検査制度が滞りなく行われることは重要な課題であり、関係事業者と連携し、効率的な執行に努めるべき					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

【公募・補助】

A.民間事業者等

- ①建築物所有者等に対する普及啓発
- ②その他、手続きに係る支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

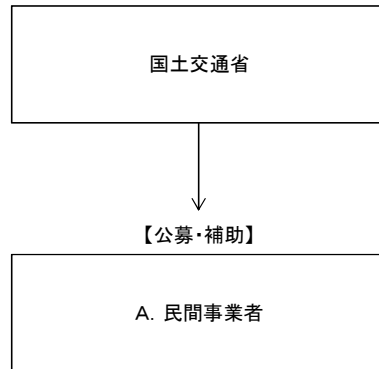
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	新興国に対する我が国建築基準の普及促進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	建築指導課		課長 木下 一也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再興戦略改訂2014 インフラシステム輸出戦略(平成26年度改訂版) 住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新興国の制度・基準策定機関の政府職員を対象として、技術についての見学会や研修・セミナー・ワークショップ等を行うことにより、新興国に対する我が国建築基準の普及を促進し、我が国建築関連企業(設計会社・施工会社等)の海外展開を支援する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	建築基準については、各国とも行政法規であり、相手国への働きかけには国として関与する必要がある。一方で、基準の普及については、具体的な製品や工法の技術と一体となってプロモーションを図った方が効果的であり、そこは民間事業者の創意工夫に委ねた方が合理的である。そこで、民間事業者に対する定額補助制度を創設し、国の一定の関与の下に、新興国の制度・基準策定機関の政府職員を対象に、技術についての見学会や研修・セミナー・ワークショップ等を行い、新興国に対する我が国建築基準の普及を促進することとする。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					29	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(29年度)
	新興国に対する我が国建築基準の年間導入件数		成果実績	件	-	-	-	
	※同一国に複数テーマ我が国の建築基準を導入した場合には複数件としてカウントする		目標値	件	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	新興国政府職員を対象とした見学会・ワークショップ・セミナー等の開催回数		活動実績	回	-	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	見学会・ワークショップ・セミナー等の(X:合計開催費用)÷(Y:開催回数)		単位当たりコスト	円/回	-	-	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費				平成27年度新規要求			
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		-	29				
計		-	29					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建築基準については、各国とも行政法規であり、相手国への働きかけには国として関与する必要があり、また、「日本再興戦略」改訂2014等に位置づけられた施策であり、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	事業効果を的確に検証し、事業の実施方法について必要な改善を図るほか、事業の効率化についても、不断の見直しに努めていく。				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
住宅分野の国際展開は優先度の高い政策課題であり、効果の高い国や地域で成果が上がるよう、事業を重点的、効果的に実施すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					